

給与支払報告書に係る給与所得者異動届出書

御注意

4 新勤務先では最下段の事項を記載し、一月一日現在の住所（課税地）の市町村長へ送付させていただきます。
 一月一日から四月三十日までの間に退職した人に未徴収税額がある場合には、一括徴収することが義務づけられています。

3 2 1 黒字の丸ペン又はペンで記載してください。
 「転職（転職）等」の欄には、特別徴収税額通知書に記載された宛名番号を記載してください。
 「前勤務先」の欄には、前勤務先で引き続き特別徴収を行う場合には、前勤務先で本人から番号の提供を受け記載してください。
 「前勤務先」の欄には、前勤務先で記載せず、新勤務先へ送付願います。

① 異動があった場合は、速やかに提出してください。

市町村長 殿	提出	年	月	日	〒	(特別徴収義務者) 給与支払者	住所(居所)又は所在地	フリガナ	氏名又は名称	代表者の職氏名印	個人番号又は法人番号	
給与所得者							(ア) 特別徴収税額(年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額(ア)-(イ)	異動年月日		
受給者番号(整理番号)	フリガナ	氏名 (旧姓)					円	円	円	円	円	円
生年月日	明治・大正・昭和・平成	年	月	日	円	円	円	円	円	円	円	
個人番号												
1月1日現在の住所												
給与の支払を受けなくなった後の住所												

一括徴収の理由	徴収予定		
	徴収予定月日	徴収予定額	徴収予定額合計(上記(ウ)と同額)
1. 異動が 年 12 月 31 日 までで、申出があったため (月 日申出)	・	円	円
2. 異動が 年 1 月 1 日 以後で、特別徴収の継続の希望がないため	・	円	円
異動者印	・	円	円

相続人の氏名等	
氏名	続柄
住所	
電話	

※市町村処理欄		1. 現年度	2. 新年度	3. 両年度
特別徴収義務者指定番号		※市町村ごとに異なります		
宛名番号				
連絡先の氏名及び所属課、係名並びに電話番号	課・係			
	氏名			
	電話	(内線)		
異動の事由	異動後の未徴収税額の徴収	退職した年の1月から退職時までの給与支払額		
	1. 特別徴収継続	<input type="checkbox"/> ④欄にも記入 <input type="checkbox"/> 2. 一括徴収 ※1月以降必須 <input type="checkbox"/> ⑤欄にも記入		
	3. 普通徴収	月分まで納入 月 10 日納期分 (理由)		
1. 退職 2. 転勤 3. 合併 4. 休職 5. 長期欠勤 6. 死亡 7. 会社解散 8. 住所誤報 9. その他 (特別徴収不可)		控除社会保険料額 円		
※「9. その他(特別徴収不可)」を選択された場合は、次のいずれかの理由を必ず選択してください。				
1 (普B)	他の事業所で特別徴収(例: 乙欄適用者)			
2 (普C)	給与が少なく税額が引けない(例: 年間の給与支給額が〇〇万円以下)			
3 (普D)	給与の支払が不定期(例: 給与の支払が毎月でない)			
4 (普E)	事業専従者(個人事業主のみ対象)			

④ 欄 転勤(転職)等の場合(特別徴収異動届出書)					
新しい勤務先の法人番号	新しい勤務先の特別徴収義務者指定番号 (※ 新規事業所の場合は記入不要です。)				新しい勤務先では
新しい勤務先の住所(居所)又は所在地	〒	連絡先の氏名及び所属課、係名並びに電話番号	課・係	月割額 円を	
フリガナ		氏名		月分から徴収し、納入します。	
氏名又は名称			電話		(月10日納期分)
代表者の職氏名印		(内線)		新規の場合は、いずれかを○で囲んでください。	
				納入書 要 ・ 不要	